

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月8日
【四半期会計期間】	第56期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	日立建機株式会社
【英訳名】	Hitachi Construction Machinery Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	執行役社長 平野 耕太郎
【本店の所在の場所】	東京都台東区東上野二丁目16番1号
【電話番号】	(03)5826-8151〔ダイヤルイン〕
【事務連絡者氏名】	法務部長 荒木 雄介
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区東上野二丁目16番1号
【電話番号】	(03)5826-8151〔ダイヤルイン〕
【事務連絡者氏名】	法務部長 荒木 雄介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期 連結累計期間	第56期 第1四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上収益 (百万円)	240,211	234,696	1,033,703
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	25,026	21,626	102,702
四半期(当期)利益(親会社株主持分) (百万円)	15,711	13,646	68,542
四半期(当期)包括利益(親会社株主持分) (百万円)	12,278	3,972	57,445
親会社株主持分 (百万円)	450,390	475,180	486,407
総資産額 (百万円)	1,102,392	1,209,205	1,185,256
基本的1株当たり親会社株主に 帰属する四半期(当期)利益 (円)	73.88	64.17	322.31
希薄化後1株当たり親会社株主 に帰属する四半期(当期)利益 (円)	73.88	64.17	322.31
親会社株主持分比率 (%)	40.9	39.3	41.0
営業活動に関するキャッシュ・ フロー (百万円)	26,797	16,324	25,693
投資活動に関するキャッシュ・ フロー (百万円)	4,791	11,004	30,339
財務活動に関するキャッシュ・ フロー (百万円)	31,697	18,025	43,928
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	81,090	56,485	67,347

- (注) 1 提出会社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上収益には、消費税等は含まれていません。
- 3 上記指標は、国際財務報告基準(以下、「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

#### 2【事業の内容】

当連結グループは、提出会社、連結子会社80社及び関連会社28社で構成され、油圧ショベル・超大型油圧ショベル・ホイールローダ等の製造・販売及びこれに関連する部品サービスの販売により建設機械に関連する一連のトータルライフサイクルの提供を主たる目的とした建設機械ビジネスセグメントと、建設機械ビジネスセグメントに含まれないマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品開発、製造、販売及びサービスソリューションの提供を主たる目的としたソリューションビジネスセグメントの2つを報告セグメントとしています。

当第1四半期連結累計期間において事業内容の変更はありません。

また、提出会社は2019年4月1日を効力発生日として、提出会社の連結子会社である株式会社KCMを吸収合併しました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

#### (1) 経営成績の分析

当連結グループは、2017年度からの中期経営計画「CONNECT TOGETHER 2019」に掲げる経営施策を推進しており、当連結会計年度が最終年度となります。お客様の事業課題である「安全性向上」「生産性向上」「ライフサイクルコスト（燃料費・維持費・修理費等を含む費用）低減」に繋がるICT・IoTを活用した解決策を「Solution Linkage」と位置付け、その開発・提供を引き続き推進しています。

また、従来からの事業に加えH-E Parts International LLC及びその子会社、Bradken Pty Limited及びその子会社のマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品サービス事業の強化を推進しています。米国のAcme Business Holdco, LLCへの出資やイギリスのSynergy Hire Limited設立に続いて、中国でもレンタル事業強化を進めており、今後更にアジア・大洋州でも順次海外展開を図っていきます。このように提出会社は、新車販売以外での収益拡大を図るべくバリューチェーン（新車販売以外の事業である部品サービス、ソリューションビジネス、レンタル等の事業）の深化を推進中です。

部品サービス事業においては、特に「ConSite」の浸透を図っており、建設機械業界初となった、センサによりオイルの状態を遠隔で検知しエンジンや油圧機器の故障予知を行う「ConSite OIL」等をメニューに加え、お客様のライフサイクルコストの低減に寄与しています。

マイニング事業については、日立グループとの協業により高度な車体安定化制御を実現したリジッドダンプトラックAC-3シリーズの拡販に努めると共に、鉱山運営の効率化に貢献するマイニング機械の運行管理システムの提供や自律運転技術（AHS）の開発に積極的に取り組んでおり、当連結会計年度中の商用化をめざし、オーストラリアのWhitehaven Coal Mining Limitedと協業を進めています。

当第1四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年6月30日）の売上収益は、上記のさまざまな取り組みを推進し、一部市場が減速傾向となるなか建設機械ビジネス及びソリューションビジネスの双方で伸びたものの、円高基調で推移した為替の影響を受け、前年同期比98%の2,346億9千6百万円となりました。

各利益項目については、為替の影響及び売上の減少に伴い、営業利益は前年同期比92%の236億7千4百万円、親会社株主に帰属する四半期利益は前年同期比87%の136億4千6百万円となりました。

#### 建設機械ビジネス

当第1四半期連結累計期間における油圧ショベル需要は、中国・アジア大洋州・インド・中東・アフリカ・中南米等において前年同期を下回りました。一方で、マイニング機械需要は鉱山会社の投資増加を受け、前連結会計年度同様に高い水準で推移しています。

当第1四半期連結累計期間の売上収益は、新車販売と、部品サービスを中心とするバリューチェーンの双方で伸びたものの、為替の影響を受け、前年同期比98%の2,112億7千1百万円、営業利益は前年同期比80%の214億4千8百万円となりました。

#### ソリューションビジネス

当事業は、2016年度に連結子会社化した、主としてマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品サービス事業を行うBradken Pty Limited及びその子会社とサービスソリューションを提供するH-E Parts International LLC及びその子会社で構成されています。

当第1四半期連結累計期間の売上収益は、米州やロシアCIS等でマイニング機械向け売上が堅調に推移したものの為替の影響を受け、前年同期比100%の240億2千4百万円となりました。営業利益は、前第1四半期連結累計期間では子会社化に伴う無形資産の償却負担や拠点の統合に伴う一時的費用の増加影響等を受け、10億5千7百万円の営業損失となりましたが、当期は前連結会計年度までに実行した事業構造改革の効果等により、22億2千6百万円となりました。

上記、の売上収益については、セグメント間調整前の数値です。

## (2) 財政状態の分析

### [資産]

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、1.9%、124億9千6百万円減少し、6,613億9千2百万円となりました。これは主として営業債権が173億1千8百万円減少したことによります。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べて、7.1%、364億4千5百万円増加し、5,478億1千3百万円となりました。これは主として当連結会計年度期首からのIFRS16号適用により、使用権資産が534億3千万円増加したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて、2.0%、239億4千9百万円増加し、1兆2,092億5百万円となりました。

### [負債]

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、0.1%、5億9百万円増加し、4,711億3千2百万円となりました。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べて、20.3%、349億5千9百万円増加し、2,069億3千1百万円となりました。これは主として当連結会計年度期首からのIFRS16号適用により、リース負債が457億9百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、5.5%、354億6千8百万円増加し、6,780億6千3百万円となりました。

### [資本]

資本合計は、前連結会計年度末に比べて、2.1%、115億1千9百万円減少し、5,311億4千2百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの分析

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は564億8千5百万円となり、当連結会計年度期首より108億6千2百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### [営業活動に関するキャッシュ・フロー]

当第1四半期連結累計期間の営業活動に関するキャッシュ・フローは、四半期利益155億3千8百万円をベースに、減価償却費97億5千3百万円、売掛金、受取手形及び契約資産の減少63億1千5百万円を計上する一方、買掛金及び支払手形の減少82億8千7百万円、棚卸資産の増加208億5千万円、法人所得税の支払133億4千9百万円等の計上がありました。

この結果、当第1四半期連結累計期間は163億2千4百万円の支出となったものの、支出は前第1四半期連結累計期間に比べて104億7千3百万円減少しました。

### [投資活動に関するキャッシュ・フロー]

当第1四半期連結累計期間の投資活動に関するキャッシュ・フローは、主として、有形固定資産の取得92億5千8百万円があったことで110億4百万円の支出となり、前第1四半期連結累計期間と比べて62億1千3百万円支出が増加しました。

これにより、営業活動に関するキャッシュ・フローと、投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは273億2千8百万円の支出となりました。

### [財務活動に関するキャッシュ・フロー]

当第1四半期連結累計期間の財務活動に関するキャッシュ・フローは、主として、短期借入金の増加636億3千7百万円、社債及び長期借入金の減少306億1千5百万円、配当金の支払（非支配持分株主への配当金を含む）121億2千5百万円等があったことにより180億2千5百万円の収入となり、前第1四半期連結累計期間と比べて136億7千2百万円収入が減少しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、株式会社の支配に関する基本方針について、提出会社は、株式の上場により、株式市場から事業運営の維持、事業の拡大に必要とする資金の調達を行うと共に、株主、投資家及び株式市場から評価を受けています。提出会社は、こうした日々の評価に対して、提出会社及び当連結グループへの期待を認識し、緊張感のある経営を実践することが、企業価値の向上に大きく寄与すると考えています。

また、提出会社は、事業運営の独立性を保ちつつ、親会社である株式会社日立製作所のグループの一員として、基本理念及びブランドを共有しており、基本的な経営方針の一体化が必要であると考えています。更に、同社及び同社グループ各社が有する研究開発力、ブランド力その他の経営資源を有効に活用することが、提出会社及び当連結グループの企業価値の一層の向上に資すると考えています。

提出会社は、上記基本方針のもと、ガバナンス体制の構築及び経営計画の策定・推進に取り組み、企業価値の向上及び広く株主全般に提供される価値の最大化を図ることとします。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、59億9千3百万円となりました。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりです。

建設機械ビジネス

当第1四半期連結累計期間において、建設機械ビジネスの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

当第1四半期連結累計期間の建設機械ビジネスにおける研究開発費は、56億8千4百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の主な成果は、次のとおりです。

超大型油圧ショベル EX1200-7、EX2600-7

ソリューションビジネス

当第1四半期連結累計期間において、ソリューションビジネスの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

当第1四半期連結累計期間のソリューションビジネスにおける研究開発費は、3億9百万円となりました。

(6) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、提出会社の建設機械ビジネスセグメントの従業員数が、前連結会計年度末から1,207名増加しました。これは、当連結グループがグローバル競争力の強化の為に国内主要開発・生産拠点を大幅再編し、生産体制の最適化を行う為に連結子会社である株式会社KCMを吸収合併したこと等によるものです。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月8日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	215,115,038	215,115,038	株式会社東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式 で、権利内容に 何ら限定のない 提出会社におけ る標準となる株 式であり、単元 株式数は、100株 です。
計	215,115,038	215,115,038		

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年4月1日~ 2019年6月30日	-	215,115,038	-	81,577	-	81,084

(5)【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	108,058	50.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	23,856	11.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	10,300	4.84
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海トリトンスクエアタワーZ	3,016	1.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,841	0.87
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町一丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	1,829	0.86
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティ 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	1,655	0.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,647	0.77
ジェービー モルガン チェース バンク 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	1,645	0.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,577	0.74
計	-	155,423	73.09

- (注) 1. 提出会社は、自己株式(2,461千株)を所有していますが、上記の大株主より除いています。  
2. 2018年9月21日付で大量保有報告書が公衆の縦覧に供されているものの、提出会社として当第1四半期会計期間末現在における実質所有状況が確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。  
なお、その報告書の主な内容は次のとおりです。

保有者	野村證券株式会社 他2名
報告義務発生日	2018年9月14日
保有株券等の数	13,409,741株
保有割合	6.23%

(6) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,460,500	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 212,528,700	2,125,287	同上
単元未満株式	普通株式 125,838	-	1単元(100株)未 満の株式
発行済株式総数	215,115,038	-	-
総株主の議決権	-	2,125,287	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株(議決権の数16個)含まれています。

2 「単元未満株式」の欄には、自己名義の株式が11株含まれています。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日立建機株式会社	東京都台東区東上野二丁目16番1号	2,460,500	-	2,460,500	1.14
計	-	2,460,500	-	2,460,500	1.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

提出会社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しています。

### 2．監査証明について

提出会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けています。

## 1【要約四半期連結財務諸表】

## (1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物		67,347	56,485
営業債権	10	236,164	218,846
契約資産		2,070	2,786
棚卸資産		324,844	337,549
その他の金融資産	10	27,071	25,035
その他の流動資産		14,110	17,426
小計		671,606	658,127
売却目的で保有する資産		2,282	3,265
流動資産合計		673,888	661,392
非流動資産			
有形固定資産		311,245	298,772
使用権資産		-	53,430
無形資産		42,092	42,253
のれん		34,564	33,277
持分法で会計処理されている投資		32,628	29,528
営業債権	10	44,357	45,143
繰延税金資産		19,145	19,018
その他の金融資産	10	17,279	18,006
その他の非流動資産		10,058	8,386
非流動資産合計		511,368	547,813
資産の部合計		1,185,256	1,209,205

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	10	251,067	211,816
リース負債		-	13,001
契約負債		8,503	8,059
社債及び借入金	9,10	185,641	215,489
未払法人所得税等		12,012	5,850
その他の金融負債	10	10,165	12,876
その他の流動負債		3,235	3,587
小計		470,623	470,678
売却目的で保有する資産に関する負債		-	454
流動負債合計		470,623	471,132
非流動負債			
営業債務及びその他の債務	10	16,203	4,576
リース負債		-	45,709
契約負債		2,314	2,419
社債及び借入金	9,10	119,167	117,837
退職給付に係る負債		17,958	17,885
繰延税金負債		8,726	7,993
その他の金融負債	10	1,158	3,158
その他の非流動負債		6,446	7,354
非流動負債合計		171,972	206,931
負債の部合計		642,595	678,063
資本の部			
親会社株主持分			
資本金		81,577	81,577
資本剰余金		81,991	80,511
利益剰余金		328,344	328,271
その他の包括利益累計額		2,428	12,101
自己株式		3,077	3,078
親会社株主持分合計		486,407	475,180
非支配持分		56,254	55,962
資本の部合計		542,661	531,142
負債・資本の部合計		1,185,256	1,209,205

( 2 ) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	注記 番号	前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日 )	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日 )
売上収益	6	240,211	234,696
売上原価		169,996	167,782
売上総利益		70,215	66,914
販売費及び一般管理費		42,629	44,012
その他の収益		1,663	1,532
その他の費用		3,532	760
営業利益		25,717	23,674
金融収益		1,688	632
金融費用		2,729	3,393
持分法による投資損益		350	713
税引前四半期利益		25,026	21,626
法人所得税費用		6,731	6,088
四半期利益		18,295	15,538
四半期利益の帰属			
親会社株主持分		15,711	13,646
非支配持分		2,584	1,892
四半期利益		18,295	15,538
基本的 1 株当たり親会社株主に帰属する四 半期利益 ( 円 )	8	73.88	64.17
希薄化後 1 株当たり親会社株主に帰属する 四半期利益 ( 円 )	8	73.88	64.17

【要約四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期利益		18,295	15,538
その他の包括利益			
純損益に組み替えられない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額		90	304
確定給付制度の再測定		46	-
持分法のその他の包括利益		-	1
純損益に組み替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		2,884	12,665
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額		32	539
持分法のその他の包括利益		869	34
その他の包括利益合計		3,857	11,855
四半期包括利益合計		14,438	3,683
親会社株主持分		12,278	3,972
非支配持分		2,160	289

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位: 百万円)

	注記 番号	親会社株主持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
					確定給付制 度の再測定	その他の包 括利益を通 じて測定す る金融資産 の公正価値 の純変動額	キャッ シュ・フ ロー・ヘッ ジの公正価 値の純変動 額
2018年4月1日		81,577	81,991	279,201	1,232	8,992	149
会計方針の変更による累積的影響額	4			32			
会計方針の変更を反映した当期首残高		81,577	81,991	279,233	1,232	8,992	149
四半期利益				15,711			
その他の包括利益					28	90	32
四半期包括利益		-	-	15,711	28	90	32
自己株式の取得							
支払配当金	7			10,420			
持分変動による増減額							
利益剰余金への振替				55		55	
非支配株主に係る売建プット・ オプション負債の変動							
持分所有者との取引合計		-	-	10,475	-	55	-
2018年6月30日		81,577	81,991	284,469	1,260	8,957	181

(単位: 百万円)

	注記 番号	親会社株主持分				非支配持分	資本の部 合計
		その他の包括利益累計額		自己株式	合計		
		在外営業活 動体の換算 差額	合計				
2018年4月1日		893	8,802	3,069	448,502	56,528	505,030
会計方針の変更による累積的影響額	4		-		32		32
会計方針の変更を反映した当期首残高		893	8,802	3,069	448,534	56,528	505,062
四半期利益			-		15,711	2,584	18,295
その他の包括利益		3,347	3,433		3,433	424	3,857
四半期包括利益		3,347	3,433	-	12,278	2,160	14,438
自己株式の取得			-	2	2		2
支払配当金	7		-		10,420	87	10,507
持分変動による増減額			-		-		-
利益剰余金への振替			55		-		-
非支配株主に係る売建プット・ オプション負債の変動			-		-		-
持分所有者との取引合計		-	55	2	10,422	87	10,509
2018年6月30日		2,454	5,424	3,071	450,390	58,601	508,991

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位: 百万円)

	注記 番号	親会社株主持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
					確定給付制 度の再測定	その他の包 括利益を通 じて測定す る金融資産 の公正価値 の純変動額	キャッ シュ・フ ロー・ヘッ ジの公正価 値の純変動 額
2019年4月1日		81,577	81,991	328,344	2,330	7,118	213
会計方針の変更による累積的影響額	4			1,447			
会計方針の変更を反映した当期首残高		81,577	81,991	326,897	2,330	7,118	213
四半期利益				13,646			
その他の包括利益					1	304	539
四半期包括利益		-	-	13,646	1	304	539
自己株式の取得	7						
支払配当金				12,121			
持分変動による増減額				150			
利益剰余金への振替				1	3	2	
非支配株主に係る売建プット・ オプション負債の変動			1,480				
持分所有者との取引合計		-	1,480	12,272	3	2	-
2019年6月30日		81,577	80,511	328,271	2,326	7,420	752

(単位: 百万円)

	注記 番号	親会社株主持分				非支配持分	資本の部 合計
		その他の包括利益累計額		自己株式	合計		
		在外営業活 動体の換算 差額	合計				
2019年4月1日		7,429	2,428	3,077	486,407	56,254	542,661
会計方針の変更による累積的影響額	4		-		1,447	39	1,486
会計方針の変更を反映した当期首残高		7,429	2,428	3,077	484,960	56,215	541,175
四半期利益			-		13,646	1,892	15,538
その他の包括利益		10,518	9,674		9,674	2,181	11,855
四半期包括利益		10,518	9,674	-	3,972	289	3,683
自己株式の取得	7			-	1		1
支払配当金				-	12,121		12,121
持分変動による増減額				-	150		150
利益剰余金への振替				1	-		-
非支配株主に係る売建プット・ オプション負債の変動			-		1,480	36	1,444
持分所有者との取引合計		-	1	1	13,752	36	13,716
2019年6月30日		17,947	12,101	3,078	475,180	55,962	531,142

## (4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期利益		18,295	15,538
減価償却費		7,828	9,753
無形資産償却費		1,101	957
減損損失		1,224	-
法人所得税費用		6,731	6,088
持分法による投資損益		350	713
固定資産売却等損益		155	169
金融収益		1,688	632
金融費用		2,729	3,393
売掛金、受取手形及び契約資産の増減		13,657	6,315
ファイナンス・リース債権の増減		922	132
棚卸資産の増減		27,999	20,850
買掛金及び支払手形の増減		14,955	8,287
退職給付に係る負債の増減		235	66
その他		18,493	16,853
小計		13,232	5,262
利息の受取		629	511
配当金の受取		750	3,221
利息の支払		1,191	1,445
法人所得税の支払		13,753	13,349
営業活動に関するキャッシュ・フロー		26,797	16,324
有形固定資産の取得		4,996	9,258
有形固定資産の売却		2,755	251
無形資産の取得		1,349	2,324
有価証券及びその他の金融資産(子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む)の売却		-	347
短期貸付金の増減		1,199	16
長期貸付金の回収		3	3
その他		5	7
投資活動に関するキャッシュ・フロー		4,791	11,004
短期借入金の増減		39,715	63,637
社債及び長期借入金による調達		5,244	5,324
社債及び長期借入金の返済	9	1,395	35,939
リース負債の返済		1,444	2,892
配当金の支払	7	10,421	12,125
その他		2	20
財務活動に関するキャッシュ・フロー		31,697	18,025
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		948	1,555
現金及び現金同等物の増減		839	10,858
現金及び現金同等物期首残高		81,929	67,347
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物への増減		-	4
現金及び現金同等物期末残高		81,090	56,485

【要約四半期連結財務諸表注記】

注1．報告企業

日立建機株式会社（以下、提出会社）は日本に拠点を置く株式会社であり、その株式を公開しています。提出会社の要約四半期連結財務諸表は、提出会社及び連結子会社、並びにその関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されています。提出会社及び連結子会社からなる企業集団は、建設機械の製造・販売・サービス・レンタル事業を展開しており、建設機械ビジネスセグメントとソリューションビジネスセグメントの2つを報告セグメントとしています。

注2．作成の基礎

提出会社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しています。提出会社の要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、連結会計年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

要約四半期連結財務諸表は提出会社の機能通貨である日本円により百万円単位で表示されています。また、日本円建てで表示しているすべての財務情報は百万円未満を四捨五入しています。

注3．重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

提出会社の要約四半期連結財務諸表は、収益及び費用、資産及び負債の測定並びに四半期連結会計期間末日現在の偶発事象の開示等に関する経営者の見積り及び仮定を含んでおり、これらの見積り及び仮定は過去の実績及び四半期連結会計期間末日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいています。しかしその性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの変更は、見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

当要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

注4．重要な会計方針

当要約四半期連結財務諸表において適用する主要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度において適用した会計方針と同一です。

(1) リース

借手側

当連結グループのリースは、主に不動産の賃借及び建設機械のリースです。原資産を使用する権利である使用権資産と、リース料を支払う義務であるリース負債を認識し、リースに関する費用を使用権資産の減価償却費及びリース負債に係る支払利息として認識しています。リース期間が12か月以内である短期リースのリース料は、リース期間にわたって定額法により純損益として認識しています。

使用権資産

使用権資産の測定においては原価モデルを採用し、要約四半期連結財政状態計算書上、リース開始日における取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で「使用権資産」として表示しています。取得原価には、リース負債の当初測定のコスト、借手に発生した当初直接コスト等を含めています。各使用権資産は、リース開始日から使用権資産の耐用年数の終了時またはリース期間の終了時のいずれか早い方までにわたって、定額法で減価償却を行っています。なお、耐用年数またはリース期間に変更があった場合は、会計上の見積りの変更として扱い、将来に向かって変更しています。

リース負債

リース負債は、要約四半期連結財政状態計算書上、リース開始日現在で支払われていないリース料をリースの計算利率または借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しており、「リース負債」として表示しています。リース期間中の各期間におけるリース負債に係る金利費用は、リース負債の残高に対する每期一定の率をリース期間にわたり純損益として認識し、要約四半期連結損益計算書の「金融費用」に含めて表示しています。

貸手側

当連結グループは、主に建設機械を賃貸しており、有形固定資産のリースで、所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを借手に移転する場合のリースは、ファイナンス・リースに分類され、原資産の認識の中止を行い、リース料総額の現在価値で正味リース投資未回収額を認識及び測定しています。

所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてが貸手に帰属する場合のリースは、オペレーティング・リースに分類され、原資産の認識を継続し、リース収益をリース期間にわたり定額法で認識しています。

(会計方針の変更)

当連結グループは、当連結会計年度の期首よりIFRS第16号「リース」(以下、「IFRS第16号」)を適用しています。IFRS第16号は、リースの認識、測定、表示及び開示の原則を定めており、借手は全てのリースを連結財政状態計算書に認識する単一のモデルにより会計処理する基準です。

IFRS第16号の適用については、経過措置に準拠して遡及適用し、適用開始の累積的影響を当連結会計年度の利益剰余金期首残高の修正として認識しています。

IFRS第16号の適用による当連結会計年度の期首における要約四半期連結財政状態計算書に与える影響は、主に使用权資産を認識することによる資産の増加40,333百万円、主にリース負債を認識することによる負債の増加41,819百万円及び利益剰余金期首残高とこれに伴う非支配持分期首残高の修正による資本の減少1,486百万円であり、要約四半期連結損益計算書に与える影響は軽微です。また、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、従来オペレーティング・リースのリース料の支払が営業活動に関するキャッシュ・フローに含まれていたのに対し、IFRS第16号の適用により、主に使用权資産の減価償却費に係る調整が営業活動に関するキャッシュ・フローに含まれ、リース負債の支払が財務活動に関するキャッシュ・フローに含まれることにより、従来の会計基準を適用した場合と比較して、営業活動に関するキャッシュ・フローが増加し、財務活動に関するキャッシュ・フローが減少しています。

当連結グループは、IFRS第16号の適用開始日において、過去にIAS第17号「リース」(以下、「IAS第17号」)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」を適用して判断した契約にリースが含まれているか否かについての見直しを要求されない実務上の便法を適用しています。また、従来IAS第17号のもとでオペレーティング・リースに分類していたリースにIFRS第16号を適用する際に、主に以下の実務上の便法を適用しています。

- ・適用開始日から12か月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理
- ・延長または解約するオプションが含まれている契約のリース期間を算定する際に事後的判断を使用

当連結会計年度の期首に要約四半期連結財政状態計算書で認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は1.53%です。

IAS第17号に従い開示した2019年3月31日現在の解約不能オペレーティング・リースに基づく将来の最低リース料支払予定額と当連結会計年度の期首において要約四半期連結財政状態計算書に認識したリース負との主な調整は以下の通りです。

(単位：百万円)

2019年3月31日時点の解約不能オペレーティング・リース	19,551
割引計算によるリース負債の現在価値測定に伴う減少	3,289
短期リースに係る実務上の便法の適用による減少	3,810
IAS17の下でファイナンス・リースに分類されていたリース負債	19,282
2019年3月31日時点の割引後解約可能オペレーティングリース契約等	29,393
2019年4月1日時点のリース負債	61,127

(2) 法人所得税費用

法人所得税費用については、当連結会計年度の税引前当期利益に対する実効税率を永久差異・税額控除・繰延税金資産に係る評価減等を考慮して合理的に見積り、税引前四半期利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

注5 . セグメント情報

報告セグメントの概要

事業セグメントは、独立した財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象とする当連結グループの構成単位です。報告セグメントは事業セグメントを基礎に決定しています。

当連結グループは、製品及びサービスの性質、顧客の類型又は種類等及び経済的特徴の類似性を総合的に勘案し、報告セグメントを、油圧ショベル、超大型油圧ショベル、ホイールローダー等の製造、販売及びこれに関連する部品サービスの販売により建設機械に関連する一連のトータルライフサイクルの提供を主たる目的とした建設機械ビジネスセグメントと、建設機械ビジネスセグメントに含まれないマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品開発、製造、販売及びサービスソリューションの提供を主たる目的としたソリューションビジネスセグメントの2区分に集約化しています。

報告セグメントの収益、損益及びその他の項目

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注2, 3)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	ソリュー ション ビジネス	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	216,225	23,986	240,211	-	240,211
セグメント間の売上収益	233	117	350	350	-
合計	216,458	24,103	240,561	350	240,211
セグメント損益(注1)	26,774	1,057	25,717	-	25,717
金融収益	-	-	-	1,688	1,688
金融費用	-	-	-	2,729	2,729
持分法による投資損益	350	-	350	-	350
税引前四半期利益または損失( )	27,124	1,057	26,067	1,041	25,026

(注1) セグメント損益は営業利益で表示しています。

(注2) 調整額は、セグメント間取引消去額、及び事業セグメントに帰属しない全社に係る金額です。

(注3) セグメント間取引は独立企業間価格で行っています。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注2,3)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	ソリュー ション ビジネス	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	211,269	23,427	234,696	-	234,696
セグメント間の売上収益	2	597	599	599	-
合計	211,271	24,024	235,295	599	234,696
セグメント利益(注1)	21,448	2,226	23,674	-	23,674
金融収益	-	-	-	632	632
金融費用	-	-	-	3,393	3,393
持分法による投資損益	713	-	713	-	713
税引前四半期利益	22,161	2,226	24,387	2,761	21,626

(注1) セグメント利益は営業利益で表示しています。

(注2) 調整額は、セグメント間取引消去額、及び事業セグメントに帰属しない全社に係る金額です。

(注3) セグメント間取引は独立企業間価格で行っています。

注6．収益認識

収益の分解

当連結グループの売上収益は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当連結グループの報告セグメントを地域別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

（単位：百万円）

	建設機械 ビジネス	ソリューション ビジネス	売上収益合計
日本	39,416	36	39,452
米州	32,234	10,851	43,085
欧州	27,791	829	28,620
ロシア・CIS・アフリカ・中近東	18,647	1,430	20,077
アジア・大洋州	65,995	10,788	76,783
中国	32,142	52	32,194
合計	216,225	23,986	240,211

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

（単位：百万円）

	建設機械 ビジネス	ソリューション ビジネス	売上収益合計
日本	40,778	98	40,876
米州	39,956	10,929	50,885
欧州	27,963	268	28,231
ロシア・CIS・アフリカ・中近東	17,578	2,510	20,088
アジア・大洋州	58,529	9,612	68,141
中国	26,465	10	26,475
合計	211,269	23,427	234,696

履行義務の充足に関する情報

各報告セグメントの主な製品・サービスに対する履行義務に関する情報は以下のとおりです。

（建設機械ビジネス）

建設機械ビジネスにおいては、主に油圧ショベル、超大型油圧ショベル、ホイールローダー等の製品、これらに関連する部品サービスを顧客へ提供しており、主に製品を販売し顧客の検収を受けた時点において履行義務が充足されることから、支配が移転した時点において収益を認識しています。また、提供されるサービス等については、主に契約期間に応じて均一のサービスを提供するものであり、時の経過に応じて収益を認識しています。支払条件は一般的な条件であり、重要な金融要素を含んだ取引はありません。

(ソリューションビジネス)

ソリューションビジネスにおいては、建設機械ビジネスセグメントに含まれない部品サービス等を顧客へ提供しており、主に製品を販売し顧客の検収を受けた時点において履行義務が充足されることから、支配が移転した時点において収益を認識しています。長期にわたり顧客へ製品を供給する一部の取引については、顧客に提供する当該製品の性質を考慮し、履行義務の充足に向けての進捗度を測定し契約期間にわたり収益を認識しています。また、提供されるサービス等については、主に契約期間に応じて均一のサービスを提供するものであり、時の経過に応じて収益を認識しています。支払条件は一般的な条件であり、重要な金融要素を含んだ取引はありません。

注7. 剰余金の配当

配当金支払額は、以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月21日 取締役会	普通株式	10,420	利益剰余金	49	2018年3月31日	2018年5月31日

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月21日 取締役会	普通株式	12,121	利益剰余金	57	2019年3月31日	2019年5月31日

注8．1株当たり利益情報

基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益及び希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
親会社株主に帰属する四半期利益(百万円)	15,711	13,646
希薄化後親会社株主に帰属する四半期利益の算定に 用いられた四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後親会社株主に帰属する四半期利益(百万 円)	15,711	13,646
普通株式の加重平均株式数(株)	212,656,834	212,654,664
ストックオプションによる希薄化(株)	-	-
希薄化後数普通株式の加重平均株式数(株)	212,656,834	212,654,664
基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益 (円)	73.88	64.17
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利 益(円)	73.88	64.17

注9．社債

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)  
 社債の発行及び償還はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)  
 社債の発行はありません。

償還した社債は以下のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率(%)	償還期限
提出会社	第15回無担保普通社債	2014年6月10日	30,000	0.319	2019年6月14日

注10. 金融商品

金融商品の公正価値

公正価値の測定方法

金融資産及び金融負債の公正価値は以下のとおり決定しています。

現金及び現金同等物、営業債権、営業債務及びその他の債務

現金及び現金同等物、営業債権、営業債務及びその他の債務のうち、流動項目は短期間で決済されるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっています。非流動項目は元利金の合計額を新規に同様の取引を行った場合に想定される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。

その他の金融資産、その他の金融負債、デリバティブ資産、デリバティブ負債

その他の金融資産には主に、未収入金、貸付金等が含まれており、その他の金融負債には主に、預り金等が含まれています。その他の金融資産のうち、流動項目は短期間で決済されるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっています。投資有価証券についてはFVTOCIの金融資産として、上場株式は取引所の市場価格によっています。また、非上場株式は類似企業の市場価格等の観察可能な指標と観察不能な指標を用いた評価技法等により算定しています。デリバティブについては、FVTPLの金融資産または金融負債として、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しています。非支配株主に係る売建プット・オプション負債の公正価値は、将来キャッシュ・フローを割り引く方法に基づいて算定しています。

社債及び借入金

普通社債、借入金については元利金の合計額を新規に同様の借入・発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の帳簿価額及び公正価値は以下のとおりです。なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融資産及び金融負債は含めていません。また、公正価値の階層（公正価値のヒエラルキー）についての説明は、「公正価値で測定する金融商品」に記載しています。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
資産				
営業債権	280,521	281,951	263,989	265,353
負債				
営業債務及びその他の債務	267,270	267,628	216,392	216,519
社債及び借入金	304,808	305,814	333,326	334,448

(注) 1 営業債権

観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しており、レベル2に分類しています。

2 営業債務及びその他の債務

観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しており、レベル2に分類しています。

3 社債及び借入金

観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しており、レベル2に分類しています。

公正価値で測定する金融商品

以下は、公正価値のヒエラルキーに基づく分類を示しており、使用した指標により測定した公正価値を以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）市場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接または間接的に観察可能な指標を用いて測定した公正価値

レベル3：重要な観察可能でない指標を用いて測定した公正価値

なお、公正価値に複数の指標を使用している場合には、その公正価値測定全体において重要な最も低いレベルの指標に基づいてレベルを決定しています。

レベル間の振替は各四半期の期首時点で発生したものと認識しています。

経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は以下のとおりです。

（単位：百万円）

前連結会計年度 (2019年3月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTOCI金融資産				
その他の金融資産				
株式	6,417	-	8,537	14,954
FVTPL金融資産				
その他の金融資産				
デリバティブ資産	-	1,711	-	1,711
その他の金融資産	-	-	602	602
資産合計	6,417	1,711	9,139	17,267
FVTPL金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ負債	-	937	-	937
その他				
その他の金融負債				
非支配株主に係る売建 プット・オプション負債	-	-	-	-
負債合計	-	937	-	937

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTOCI金融資産				
その他の金融資産				
株式	7,252	-	8,434	15,686
FVTPL金融資産				
その他の金融資産				
デリバティブ資産	-	3,124	-	3,124
その他の金融資産	-	-	588	588
資産合計	7,252	3,124	9,022	19,398
FVTPL金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ負債	-	1,070	-	1,070
その他				
その他の金融負債				
非支配株主に係る売建 プット・オプション負債	-	-	1,381	1,381
負債合計	-	1,070	1,381	2,451

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
期首残高	8,673	9,139
利得及び損失合計	48	102
その他の包括利益	48	102

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
購入	1	56
売却	44	68
その他	3	3
期末合計	8,675	9,022

その他の包括利益に認識した利得及び損失は、FVTOCI金融資産に関するものであり、要約四半期連結包括利益計算書上の「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額」に含まれていません。

当第1四半期連結累計期間期首及び当第1四半期連結会計期間末現在の、レベル3に分類される非支配株主に係る売建プット・オプション負債残高はそれぞれ1,454百万円、1,381百万円であり、当第1四半期連結累計期間における変動は、主に公正価値・為替の変動等です。

注11. 後発事象

該当事項はありません。

注12. 要約四半期連結財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、2019年8月8日に執行役社長平野耕太郎により承認されています。

## 2【その他】

(剰余金の配当)

2019年5月21日開催の取締役会において、2019年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、剰余金の配当(期末)を行うことを次のとおり決議しました。

配当財産の種類	金銭
配当金の総額	12,121百万円
株主に対する配当財産の割当てに関する事項	1株当たり配当額 57円
当該剰余金の配当がその効力を生ずる日	2019年5月31日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

日立建機株式会社

執行役社長 平野 耕太郎 殿

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石黒 一裕 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 卓也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三木 拓人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立建機株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日立建機株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したもので、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。